

慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	米津昭子教授略歴；米津昭子教授主要業績
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1993
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.66, No.1 (1993. 1) ,p.317- 330
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	米津昭子教授退職記念号
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19930128-0317

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

米津 昭子 教授 略歴

昭和二年四月一五日 東京都に生まれる

昭和二年五月九月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業

昭和二年五月一〇月 慶應義塾大学法学部副手

昭和二六年四月 文部省特別研究生第一期

昭和二九年四月 文部省特別研究生第二期

昭和三一年四月 慶應義塾大学法学部専任講師

昭和三七年四月 慶應義塾大学法学部助教

昭和四五年一〇月 慶應義塾大学法学部教授

昭和四六年一〇月 慶應義塾大学大学院法学研究科委員

昭和五六年四月 慶應義塾派遣留学生としてアメリカに留学

アクロン大学訪問教授

ハーバード大学訪問研究員

イギリスケンブリッジ大学ダウニングコレッジ訪問教授

慶應義塾評議員（至現在）

平成四年六月 定年により慶應義塾を退職

その間、明治学院大学講師、中央大学講師、東京家庭裁判所家事調停委員・参代員（至現在）を歴任

米津 昭子 教授 主要業績

昭和二十七年（一九五二）

書評 松田二郎著「会社法概論」

法学研究二五巻三号

昭和二十八年（一九五三）

論文「会社の目的外の行為の効力」

法学研究二六巻四号四三頁

昭和二十九年（一九五四）

書評 米谷隆三著「約款法の理論」

法学研究二七巻六号六七頁

書評 清水新著「商法概要」

法学研究二七巻九号

昭和三十年（一九五五）

書評 大隅健一郎著「全訂会社法 上巻」

法学研究二八巻三号

論文「白紙委任状付申込証拠金領収証の流通について」

東京株式懇話会会報二六号三頁

辞典 入門法律学辞典 一五九頁～二〇五頁

昭和三十一年（一九五六）

論文「株券の発行と善意取得」

財政経済弘報五六九号

判例評釈「株式引渡等請求事件」

判例評釈「会社は発起人の行為にどの範囲で責任を負うか」

財政経済弘報五八〇号一二頁

財政経済弘報五九四号七頁

昭和三年（一九五七）

判例評釈「本店の所在地と異なる肩書地で手形を振出した場合の効力」

書評 鈴木竹雄著「手形法・小切手法」

判例評釈「商法四二条を適用するにはその営業所が支店の実質を備える必要があるか」

財政経済弘報六二四号五頁

法学研究三〇巻四号六八頁

財政経済弘報六五四号九頁

論文「会社の本店所在地の意義」

私法一八号四三頁

昭和三年（一九五八）

判例評釈「設立計画中の会社の代表資格による売買契約の効力」

判例評釈「損害賠償請求事件」

財政経済弘報六七八号七頁

財政経済弘報六九四号九頁

判例評釈「株主名簿の機能」

総合法学一卷四号八四頁

判例評釈「有限会社の社員はその持分を会社に対する債権とともに社員でないものに一括して譲渡できるか」

財政経済弘報七一四号六頁

論文「株主の議決権の特異性」

慶應義塾大学百年記念論文集三二三頁

判例評釈「貿易業者の商慣習」

財政経済弘報七二六号五頁

論文「会社の本店所在地の意義」

法学研究三一巻一号

昭和三四年（一九五九）

判例評釈「登記と異なる本店所在地を記載した手形を振出した場合の署名取締役の責任」

財政経済弘報七三四号六頁

判例評釈「株券発行前の記名株式譲渡と会社に対する効力」

法学研究三二巻二三号八五頁

判例評釈「株金払込皆無の場合と会社成立の有無」
判例評釈「押印のみによる株券裏書の効力」

法学研究三二巻八号七三頁
法学研究三二巻一一号六三頁

昭和三五年(一九六〇)

解説「株式本質論について」

綜合法学二二号五五頁

判例評釈「会社出張所長の権限と商法四二条および手形関係における商法四二条二項の相手方の意義」

法学研究三四巻四号八〇頁

判例評釈「登記と異なる本店所在地の手形振出の署名取締役の責任」

法学研究三四巻八号六七頁

判例評釈「不正競争防止法一条一号及び商法二〇条の意義」

財政経済弘報七九四号八頁

昭和三六年(一九六一)

判例評釈「清算中の会社の存続の有無」

法学研究三四巻一〇号一〇二頁

解説「法律学と経済学」

綜合法学三九号

判例評釈「商法四二条の適用と支店の実体」

財政経済弘報八七五号八頁

判例評釈「無記名定期預金の預金者は誰か、またその通帳を持参しない者に対してした預金の支払は有効か」

財政経済弘報九〇七号七頁

昭和三七年(一九六二)

判例評釈「執行猶予の判決を受けた取締役の資格」

法学研究三五巻四号一〇一頁

判例評釈「取締役の権限を失った前任取締役の新取締役選任決議取消の訴に於ける当事者適格」

財政経済弘報九四一号九頁

判例評釈「株主総会決議の瑕疵」

法学研究三五巻八号九〇頁

論文「取締役の職務代行者について」

法学研究三五巻九号一頁

昭和三八年（一九六三）

判例評釈「会社を解散し、商号、営業所等の同じ会社を設立した場合、新会社が旧会社の営業を譲受けたものと認められるか」

法学研究三六卷二号八七頁

財政経済弘報九九号四頁

財政経済弘報九九号五頁

平山書店

判例評釈「買取引受は第三者割当になるか」

判例評釈「会社の政治献金は定款の目的に反し、忠実義務違反か」

著書「法学ノート」

判例評釈「取締役全員が特定の取締役に会社経営を一任した場合と他の取締役会社間の取引についての取締役会の承認の有無」

法学研究三六卷一〇号一〇五頁

ジュリスト判例百選一二四頁

判例評釈「曆にない振出日」

昭和三九年（一九六四）

著書「商法ノート」

世界書院

判例評釈「合名会社の社員とその責任の範囲」

ジュリスト会社判例百選一八六頁

著書「商法総則」

世界書院

判例評釈「株主総会招集通知に示される「会議ノ目的タル事項」について」

法学研究三七卷七号七五頁

昭和四〇年（一九六五）

判例評釈「増資の際の見せ金による払込とそれに対する払込金領取証の効力」

法学研究三八卷四号八三頁

判例評釈「発起人が払込未済の場合と会社成立後における株主地位の取得」

法学研究三八卷九号九四頁

判例評釈「株式会社の登記懈怠と代表取締役の処罰」

法学研究三八卷一〇号一一〇頁

論文「会社の目的と権利能力」

法律のひろば一八卷一二号

論文「株式の消却」

西本先生八〇歳記念論文集

昭和四一年（一九六六）

判例評釈「代表取締役は取締役会の決議に基づかずに株主総会の撤回通知をなせるか」

判例評釈「死者名義の約束手形の効力」

法学研究三九卷三六四頁
法学研究三九卷六号五二頁

昭和四二年（一九六七）

判例評釈「議決権行使を停止された株式の数が株主総会決議の定足数に参入されるか」

判例評釈「株券発行前の株式の譲渡」

法学研究四〇卷一号一四頁
商法の判例四二頁

判例評釈「株主である会社の使用人がその会社のために議決権を行使するには代表者の職務を代行しているといえるか」

法学研究四〇卷一〇号八九頁

コンメンタール 商法二〇〇条

注釈会社法（3）株式

コンメンタール 商法二〇一条

注釈会社法（3）株式

コンメンタール 商法二〇三条

注釈会社法（3）株式

昭和四三年（一九六八）

判例評釈「融通手形において融通者たる手形債務者が被融通者に対して有する特約をもって所持人に対抗できるか」

法学研究四一卷三号一〇六頁

コンメンタール 商法二八〇条ノ九

注釈会社法（5）新株発行

判例評釈「振出日の記載を欠く確定日払約束手形の効力」

法学研究四一卷八号八三頁

昭和四四年（一九六九）

論文「商法二六五条違反の行為の効力」

財政経済弘報一三〇四号一頁

論文「取締役・会社間の手形行為」

伊沢先生還暦記念論文集

判例評釈「手形に文字によって記載された金額と算用数字によって記載された金額とが異なる場合の手形金額」

法学研究四二巻六号九三頁

判例評釈「親子会社間の一定範囲内の取引約定に基づく取引と商法二六五条による取締役会の一般的承認」

法学研究四二巻一一号九九頁

昭和四五年（一九七〇）

共同執筆「株式会社法辞典」

同文館

判例評釈「合名会社の社員とその責任の範囲」

会社判例百選二四八頁

共同執筆「商法講義」

青林書院

コンメンタール 商法二二三条

コンメンタール 商法Ⅱ

コンメンタール 商法二二四条

コンメンタール 商法Ⅱ

コンメンタール 商法二二四条ノ二

コンメンタール 商法Ⅱ

コンメンタール 商法二二四条ノ三

コンメンタール 商法Ⅱ

コンメンタール 商法二二五条

コンメンタール 商法Ⅱ

コンメンタール 商法二二六条

コンメンタール 商法Ⅱ

コンメンタール 商法二二七条

コンメンタール 商法Ⅱ

コンメンタール 商法二二八条

コンメンタール 商法Ⅱ

昭和四六年（一九七一）

判例評釈「会社と取締役間で取引がなされた場合でも会社が実質上その取締役の個人経営にすぎない場合にはその取引について商法二六五条所定の取締役会の承認を必要とするか」

金融商事判例二四七号二頁

論文「一人会社の問題性」

三色旗二七八号五頁

判例評釈「株主に新株引受権を有する旨の定款規定がある場合に新株の一部を公募することの可否」

法学研究四四卷四号一〇一頁

論文「二人会社について」

津田・宮崎・伊藤教授退職記念論文集

判例評釈「会社役員資格を日本国籍を有する者に限定する定款変更決議は有効であるか」

財政経済弘報一四一七号九頁

論文「偽造手形について支払をなした銀行の責任」

法律のひろば二四卷一〇号五四頁

共同執筆「演習商法」

昭和四七年(一九七二)

論文「名板貸人の責任について」

金融法務事情六六二号四頁

論文「議決権の代理行使」

法学研究四五卷二号

判例評釈「株券発行前の株式譲渡」

商法の判例二四頁

論文「定款による議決権行使の代理人資格の制限」

法学セミナー一九四号一〇八頁

判例評釈「取締役会の決議によって株主に新株引受権を付与するに当たって、株式申込の際に払込金額と同額の申込証拠金を添えることを要するとの条件を定めることは許されるか」

法学研究四五卷四号九三頁

論文「名板貸人の責任」

法学研究四五卷一、二号四〇頁

判例評釈「取締役の退任とこれを選任した株主総会決議不存在し無効確認の利益」

金融商事判例三一九号二頁

判例評釈「新株引受権の行使と申込証拠金」

民商法雑誌六五卷四号六二七頁

共同執筆「逐条判例会社法全書」

商事法務研究

昭和四八年(一九七三)

論文「他人の手書による署名」

法律のひろば二六卷一、号六三頁

解説「会社が株券の発行を遅滞している場合の株式譲渡の効力」

四七年重要判例解説七三頁

判例評釈「株券発行前の株式譲渡は会社に対して効力を有するか」

財政経済弘報一四九一号一四頁

判例評釈「実在しない法人代表者名義で営業することを許諾した者は名義借人が営業のため振出した手形について責任を負うか」
法学研究四六巻一号九〇頁

昭和四九年（一九七四）

判例評釈「名義書換をしていない共同相続人の一人に株主総会決議取消の訴の当事者適格があるか」

法学研究四七巻二号八八頁

判例評釈「見せ金により設立した会社の株式引受の勧誘が商法二六六条の三に該当するか」

法学研究四七巻七号六八頁

論文「預金の成立要件」

金融法務事情創刊二〇周年記念号六〇頁

論文「代表取締役の業務執行と取締役の監視義務」

金融法務事情七一四号四頁

判例評釈「商法二六五条に違反して取締役が会社を代表してなした第三者との取引の効力」

金融商事判例四〇五号二頁

論文「利得償還請求権の法的性質」

手形研究

昭和五〇年（一九七五）

判例評釈「商人の報酬請求権」

商法判例百選一一六頁

判例評釈「会社の代表取締役が退職して同業の新会社を設立し、その代表取締役となり、従前と同一の得意先と取引した場合、取締役の義務違反となるか」
法学研究四八巻六号一〇八頁

法学研究四八巻一二号一頁

論文「額面株式の額面最低限の法定について」

基本法コンメンタール

コンメンタール 商法二二三条

基本法コンメンタール

コンメンタール 商法二二四条

基本法コンメンタール

コンメンタール 商法二二四ノ二条

基本法コンメンタール

コンメンタール 商法二二四ノ三条

基本法コンメンタール

コンメンタール 商法二二五条
コンメンタール 商法二二六条
コンメンタール 商法二二七条
コンメンタール 商法二二八条

基本法コンメンタール
基本法コンメンタール
基本法コンメンタール
基本法コンメンタール

昭和五十一年（一九七六）

論文「取締役および取締役会制度の改善策」

法律のひろば二九巻二号一八頁

解説「設立無効と不成立」

法学セミナー基本シリーズ一〇頁
新版商法三〇講

解説「会社の目的外行為とは」

判例評釈「他人に自己の氏名を使用して手形行為をすることを許諾した者と商法二三条」

法学研究四九巻六号一〇九頁

昭和五十二年（一九七七）

著書「株式会社法入門」

有信堂高文社

解説「議決権代理行使の定款による制限の効力」

商法I

判例評釈「株券発行前の株式の二重譲渡において、会社が株券を発行して譲受人の一方に交付したときは、当該譲受人の株主

たる地位が確定するか」

法学研究五〇巻四号一三八頁

昭和五十三年（一九七八）

解説「商業登記における登記官の審査権」

商法の争点一〇頁

判例評釈「約束手形の振出と商法二六二条」

法学研究五一巻七号一〇五頁

論文「定款の作成と変更」

法学研究五一巻二二号一頁

判例評釈「額面五〇〇円の会社が額面五〇〇円に引き下げたためにした合併の効力

金融商事判例五三六号二頁

判例評釈「親権者と未成年の子が共有する株式について親権者が未成年の子を代理して株主の権利行使者を指定する行為は民法八二六条の利益相反行為になるか。また株主名簿上の株主でない者が会社に対し商法三五〇条によって準用される商法三七八条の公告を請求できるか」
判例時報八九六号一五五頁
商取引法の基礎四一頁
解説「商号」

昭和五四年（一九七九）

判例評釈「決議不存在確認の訴の適否」

判例評釈「取締役会社間の取引」

著書「商取引法」

解説「株主総会の招集について」

判例評釈「有限会社の代表取締役が会社のためにすることを示さなかった酒類等の購入及び金員の借入について代表取締役個人に対する履行の請求を認めなかった事例」

判例評釈「約束手形の表面になされた数個の署名」

判例評釈「約束手形の表面になされた数個の署名」

昭和五五年（一九八〇）

解説「商行為に関する通則」

判例評釈「約束手形の支払期日の変造と手形法二〇一条一項但書の適用」

判例評釈「妻は他人か」

昭和五六年（一九八一）

判例評釈「原因債権行使の方法」

共同執筆「商法総則」

会社判例百選七六頁

金融商事判例五七二号八八頁

慶應義塾大学教材

ロースクール一五号一四三頁

法学研究五二卷一二号一〇五頁

金融商事判例五八二号五六頁

商行為法

法学研究五三卷六号一〇八頁

損害保険判例百選一二六頁

手形小切手判例百選二〇八頁

法律学基礎講座5

判例評釈「登記申請権者の申請に基づかないでなされた不実の商業登記と商法一四條の適用の有無」

民商法雜誌八四巻五号六七五頁

判例評釈「商法三八條にいう支配人の意義」

法学研究五四巻一〇号一五四頁

昭和五七年（一九八二）

判例評釈「商法二三條の名板貸責任が認められた事例」

金融商事判例六三三六号五九九頁

判例評釈「いわゆる名目的代表取締役の第三者に対する責任」

法学研究五五巻一一号六六頁

昭和五八年（一九八三）

判例評釈「瑕疵ある株主總會の決議の後に、同一事項につき重ねて適法な株主總會で決議した場合の株主總會決議取消の訴の

利益」

法学研究五六巻九号九七頁

昭和五九年（一九八四）

論文「取消すべき株主總會決議の追認について」

法学研究五六巻一一号一五頁

判例評釈「債権者の本店所在地を管轄する裁判所に提起された売買代金請求訴訟の支店所在地を管轄する裁判所への移送」

法学研究五七巻四号九四頁

昭和六〇年（一九八五）

判例評釈「名目的平取締役の代表取締役に対する監視義務懈怠と商法二六六條の三の悪意重過失」

法学研究五八巻五号七九頁

昭和六一年（一九八六）

判例評釈「理事会の承認を得ずに信用組合の常務理事がなした自己取引につき連帯保証人が無効の主張をすることができるか」

法学研究五九卷四号一一一頁

昭和六二年（一九八七）

判例評釈「正当の事由なく解任された取締役の会社に対する損害賠償請求」

法学研究六〇卷八号一〇三頁

論文「株主総会決議による取締役の解任」

高島正夫教授退職記念号二七頁

昭和六三年（一九八八）

判例評釈「中小企業団体の代表理事が破産宣言を受けた場合には当然に代表理事の地位を喪失し後任者の選任・就職がなくて

金融商事判例七八一号四四頁

論文「株主総会再決議の意義」

商事法務一一四八号二頁

平成元年（一九八九）

論文「外国法人の被用者の労働債権」

行政法規出版

判例評釈「役員解任の株主総会決議がなされた後に当該役員が退任した場合、その解任決議の不存在確認の訴の利益があるか」

法学研究六二卷二号一〇五頁

平成二年（一九九〇）

判例評釈「代表取締役の辞任の方法及び名目的代表取締役の対第三者責任」

法学研究六三卷九号一〇四頁

平成三年（一九九二）

解説「商法二二三条～二二六条ノ二」

平成四年（一九九二）

論文「会社の継続性と取締役の辞任」

解説「商業登記における登記官の審査権」

基本法コンメンタール第四版二二一頁以下

西原先生記念論文集
商法の争点（第三版）